

図表 2-2-100 評価基準（複数回答）

		標 本 数	厚 生 省 に よ る サ ー ビ ス 評 価 基 準	厚 生 省 に よ る 子 エ ッ ク リ ス ト	全 国 老 人 保 健 施 設 協 会 に よ る 評 価 マ ニ ユ ア ル	都 市 区 道 府 県 ・ 町 村 が 作 成 し た 独 自 基 準	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		100.0 92	76.1 70	6.5 6	6.5 6	8.7 8	6.5 6	4.3 4	2.2 2
通 所 サ ー ビ ス 有 無 別	サービスあり	100.0 66	72.7 48	7.6 5	9.1 6	10.6 7	6.1 4	4.5 3	3.0 2
	サービスなし	100.0 25	84.0 21	4.0 1	-	4.0 1	8.0 2	4.0 1	-
	不明	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-
居 置 分 布 の 評 点 別	2.50未満	100.0 43	83.7 36	7.0 3	7.0 3	7.0 3	2.3 1	4.7 2	2.3 1
	2.50～3.00未満	100.0 25	68.0 17	4.0 1	8.0 2	16.0 4	12.0 3	-	-
	3.00以上	100.0 23	69.6 16	8.7 2	4.3 1	4.3 1	8.7 2	8.7 2	4.3 1
	無回答	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-	-	-
評 価 の 実 施 を 最 大 の 理 由 別	施設スタッフの要望	100.0 30	93.3 28	10.0 3	10.0 3	-	3.3 1	-	-
	地方自治体の指導	100.0 50	74.0 37	6.0 3	2.0 1	16.0 8	10.0 5	-	2.0 1
	利用者・家族の要望	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 7	14.3 1	-	28.6 2	-	-	57.1 4	-
	無回答	100.0 5	80.0 4	-	-	-	-	-	20.0 1

③評価項目

「利用者との契約」を評価項目にしている割合が高いのは、「高齢化率が低い地域」「通所サービスを実施している施設」「地方自治体の指導で評価を実施した施設」

高齢化率別では、「20%未満」で「利用者との契約」の回答割合が50.0%であるのに対し、「20%以上」では38.0%と低くなっている。

通所サービスの有無別では、「通所サービスあり」で「利用者との契約」の回答割合が45.5%であるのに対し、「通所サービスなし」では36.0%と低くなっている。

居室分布の評点別では、「2.50未満」「2.50～3.00未満」で「利用者との契約」の回答割合が、それぞれ、44.2%、56.0%であるのに対し、「3.00以上」では26.1%と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「地方自治体の指導」で実施したところは「利用者との契約」の回答割合が54.0%であるのに対し、「施設スタッフの要望」で実施したところでは33.3%と低くなっている。

図表 2-2-101 評価項目

		標本数	利用者との契約
全 体		100.0 92	42.4 39
高齢化率別	20%未満	100.0 24	50.0 12
	20%以上	100.0 50	38.0 19
	無回答	100.0 18	44.4 8
通所サービス有無別	サービスあり	100.0 66	45.5 30
	サービスなし	100.0 25	36.0 9
	不明	100.0 1	- -
居室分布の評点別	2.50未満	100.0 43	44.2 19
	2.50~3.00未満	100.0 25	56.0 14
	3.00以上	100.0 23	26.1 6
	無回答	100.0 1	- -
評価の実施を最大の理由とした理由別	施設スタッフの要望	100.0 30	33.3 10
	地方自治体の指導	100.0 50	54.0 27
	利用者・家族の要望	- -	- -
	その他	100.0 7	28.6 2
	無回答	100.0 5	- -

④評価体制、評価方法、評価項目、評価結果の妥当性

評価体制、評価方法、評価項目、評価結果を通じ、全体的に妥当性に対する評価が高くなっているのは、「高齢化率が高い地域」「通所サービスを実施している施設」「施設スタッフの要望で評価を実施した施設」

1) 評価体制の妥当性

高齢化率別では、「20%以上」で平均スコアが0.58であるのに対し、「20%未満」では0.17とかなり低くなっている。

通所サービスの有無別では、「通所サービスあり」で平均スコアが0.48であるのに対し、「通所サービスなし」では0.33と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは平均スコアが0.59であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでは0.38と低くなっている。

図表2-2-102 評価体制の妥当性

		標本数	非常に不適切 (-2)	やや不適切 (-1)	どちらでもない (0)	まあ適切であった (+1)	非常に適切であった (+2)	不適切であった <計>	適切であった <計>	無回答	平均スコア
全 体		100.0 92	3.3 3	8.7 8	39.1 36	30.4 28	14.1 13	12.0 11	44.6 41	4.3 4	0.45
高齢化率別	20%未満	100.0 24	4.2 1	12.5 3	50.0 12	29.2 7	4.2 1	16.7 4	33.3 8	- -	0.17
	20%以上	100.0 50	2.0 1	8.0 4	40.0 20	24.0 12	22.0 11	10.0 5	46.0 23	4.0 2	0.58
	無回答	100.0 18	5.6 1	5.6 1	22.2 4	50.0 9	5.6 1	11.1 2	55.6 10	11.1 2	0.50
通所サービス有無別	サービスあり	100.0 66	1.5 1	9.1 6	40.9 27	30.3 20	13.6 9	10.6 7	43.9 29	4.5 3	0.48
	サービスなし	100.0 25	8.0 2	8.0 2	36.0 9	32.0 8	12.0 3	16.0 4	44.0 11	4.0 1	0.33
	不明	100.0 1	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -	100.0 1	- -	2.00
評価の実施を決めた理由別	施設スタッフの要望	100.0 30	3.3 1	10.0 3	30.0 9	33.3 10	20.0 6	13.3 4	53.3 16	3.3 1	0.59
	地方自治体の指導	100.0 50	4.0 2	6.0 3	44.0 22	34.0 17	8.0 4	10.0 5	42.0 21	4.0 2	0.38
	利用者・家族の要望	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	その他	100.0 7	- -	28.6 2	42.9 3	- -	28.6 2	28.6 2	28.6 2	- -	0.29
無回答	100.0 5	- -	- -	40.0 2	20.0 1	20.0 1	- -	40.0 2	20.0 1	0.75	

2) 評価方法の妥当性

高齢化率別では、「20%以上」で平均スコアが 0.48 であるのに対し、「20%未満」では 0.17 とかなり低くなっている。

通所サービスの有無別では、「通所サービスあり」で平均スコアが 0.40 であるのに対し、「通所サービスなし」では 0.33 と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは平均スコアが 0.45 であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでは 0.33 と低くなっている。

図表 2-2-103 評価方法の妥当性

		標本数	非常に不適切 (-2)	やや不適切 (-1)	どちらでもない (0)	まあ適切であった (+1)	非常に適切であった (+2)	不適切であった <計>	適切であった <計>	無回答	平均スコア
全 体		100.0 92	1.1 1	9.8 9	43.5 40	32.6 30	8.7 8	10.9 10	41.3 38	4.3 4	0.40
高齢化率別	20%未満	100.0 24	4.2 1	8.3 2	58.3 14	25.0 6	4.2 1	12.5 3	29.2 7	-	0.17
	20%以上	100.0 50	-	10.0 5	42.0 21	32.0 16	12.0 6	10.0 5	44.0 22	4.0 2	0.48
	無回答	100.0 18	-	11.1 2	27.8 5	44.4 8	5.6 1	11.1 2	50.0 9	11.1 2	0.50
通所サービス有無別	サービスあり	100.0 66	1.5 1	7.6 5	47.0 31	30.3 20	9.1 6	9.1 6	39.4 26	4.5 3	0.40
	サービスなし	100.0 25	-	16.0 4	36.0 9	40.0 10	4.0 1	16.0 4	44.0 11	4.0 1	0.33
	不明	100.0 1	-	-	-	-	100.0 1	-	100.0 1	-	2.00
評価の実施を決めた最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 30	-	10.0 3	40.0 12	40.0 12	6.7 2	10.0 3	46.7 14	3.3 1	0.45
	地方自治体の指導	100.0 50	2.0 1	8.0 4	48.0 24	32.0 16	6.0 3	10.0 5	38.0 19	4.0 2	0.33
	利用者・家族の要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 7	-	28.6 2	42.9 3	-	28.6 2	28.6 2	28.6 2	-	0.29
	無回答	100.0 5	-	-	20.0 1	40.0 2	20.0 1	-	60.0 3	20.0 1	1.00

3) 評価項目の妥当性

高齢化率別では、「20%以上」で平均スコアが 0.46 であるのに対し、「20%未満」では 0.38 と低くなっている。

通所サービスの有無別では、「通所サービスなし」で平均スコアが 0.46 であるのに対し、「通所サービスあり」では 0.40 とやや低めになっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは平均スコアが 0.52 であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでは 0.33 と低くなっている。

図表 2-2-104 評価項目の妥当性

		標本数	非常に不適切 (-2)	やや不適切 (-1)	どちらでもない (0)	まあ適切であった (+1)	非常に適切であった (+2)	不適切であった <計>	適切であった <計>	無回答	平均スコア
全 体		100.0 92	-	6.5 6	51.1 47	28.3 26	9.8 9	6.5 6	38.0 35	4.3 4	0.43
高齢化率別	20%未満	100.0 24	-	4.2 1	58.3 14	33.3 8	4.2 1	4.2 1	37.5 9	-	0.38
	20%以上	100.0 50	-	8.0 4	50.0 25	24.0 12	14.0 7	8.0 4	38.0 19	4.0 2	0.46
	無回答	100.0 18	-	5.6 1	44.4 8	33.3 6	5.6 1	5.6 1	38.9 7	11.1 2	0.44
	サービスあり	100.0 66	-	6.1 4	53.0 35	28.8 19	7.6 5	6.1 4	36.4 24	4.5 3	0.40
通所サービス有無別	サービスなし	100.0 25	-	8.0 2	48.0 12	28.0 7	12.0 3	8.0 2	40.0 10	4.0 1	0.46
	不明	100.0 1	-	-	-	-	100.0 1	-	100.0 1	-	2.00
	施設スタッフの要望	100.0 30	-	6.7 2	40.0 12	43.3 13	6.7 2	6.7 2	50.0 15	3.3 1	0.52
評価の実施を決めた最大の理由別	地方自治体の指導	100.0 50	-	6.0 3	60.0 30	22.0 11	8.0 4	6.0 3	30.0 15	4.0 2	0.33
	利用者・家族の要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 7	-	14.3 1	57.1 4	14.3 1	14.3 1	14.3 1	28.6 2	-	0.29
	無回答	100.0 5	-	-	20.0 1	20.0 1	40.0 2	-	60.0 3	20.0 1	1.25

4) 評価結果の妥当性

高齢化率別では、「20%以上」で平均スコアが0.54であるのに対し、「20%未満」では0.29と低くなっている。

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは平均スコアが0.55であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでは0.38と低くなっている。

図表2-2-105 評価結果の妥当性

		標本数	非常に不適切 (-2)	やや不適切 (-1)	どちらでもない (0)	まあ適切であった (+1)	非常に適切であった (+2)	不適切であった <計>	適切であった <計>	無回答	平均スコア
全 体		100.0 92	2.2 2	6.5 6	42.4 39	35.9 33	8.7 8	8.7 8	44.6 41	4.3 4	0.44
高齢化率別	20%未満	100.0 24	4.2 1	8.3 2	45.8 11	37.5 9	4.2 1	12.5 3	41.7 10	-	0.29
	20%以上	100.0 50	2.0 1	6.0 3	40.0 20	34.0 17	14.0 7	8.0 4	48.0 24	4.0 2	0.54
	無回答	100.0 18	- -	5.6 1	44.4 8	38.9 7	- -	5.6 1	38.9 7	11.1 2	0.38
評価の実施を決めた最大の理由別	施設スタッフの要望	100.0 30	- -	6.7 2	40.0 12	40.0 12	10.0 3	6.7 2	50.0 15	3.3 1	0.55
	地方自治体の指導	100.0 50	4.0 2	4.0 2	46.0 23	36.0 18	6.0 3	8.0 4	42.0 21	4.0 2	0.38
	利用者・家族の要望	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	その他	100.0 7	- -	28.6 2	42.9 3	14.3 1	14.3 1	28.6 2	28.6 2	-	0.14
	無回答	100.0 5	- -	- -	20.0 1	40.0 2	20.0 1	- -	60.0 3	20.0 1	1.00

⑤評価結果の活用方法

「地方自治体の指導で評価を実施した施設」では、施設職員に結果をフィードバックする割合が低めの傾向

評価の実施を決めた最大の理由別では、「施設スタッフの要望」で実施したところは「施設職員に結果をフィードバック」の回答割合が 80.0%であるのに対し、「地方自治体の指導」で実施したところでは 68.0%となっている。

図表 2-2-106 評価結果の活用方法（複数回答）

		標本数	活用していない	施設スタッフに結果をフィードバックしている	問題点が出た改善策を実施	状況に公表していい状態	その他	無回答
全体		100.0 92	9.8 9	70.7 65	64.1 59	4.3 4	2.2 2	1.1 1
評価の実施を決めた理由別	施設スタッフの要望	100.0 30	13.3 4	80.0 24	66.7 20	3.3 1	3.3 1	-
	地方自治体の指導	100.0 50	8.0 4	68.0 34	66.0 33	6.0 3	-	-
	利用者・家族の要望	-	-	-	-	-	-	-
	その他	100.0 7	14.3 1	57.1 4	28.6 2	-	14.3 1	-
	無回答	100.0 5	-	60.0 3	80.0 4	-	-	20.0 1

⑥評価についての問題点

「高齢化率が低い地域」では、「時間の確保が難しい」とする割合が高い

高齢化率別では、「20%以上」で「時間の確保が難しい」の回答割合が30.0%であるのに対し、「20%未満」では50.0%と高くなっている。また、「20%以上」では「特に問題点はない」の回答割合が58.0%であるのに対し、「20%未満」では37.5%になっている。

図表2-2-107 評価についての問題点（複数回答）

	標本数	時間の確保が難しい	費用負担が大きい	結果がわからぬ方法	特に問題点はない	その他	無回答	
全体	100.0 92	32.6 30	-	3.3 3	54.3 50	1.1 1	10.9 10	
高齢化率別	20%未満	100.0 24	50.0 12	-	8.3 2	37.5 9	- 2	8.3 2
	20%以上	100.0 50	30.0 15	-	2.0 1	58.0 29	2.0 1	10.0 5
	無回答	100.0 18	16.7 3	-	-	66.7 12	-	16.7 3

ウ. 評価を検討中の施設について

①評価を受けることを検討している最大の理由

評価を受けることを検討している最大の理由に自発的理由（「施設スタッフの要望」）を挙げる割合が高いのは、「高齢化率が低い地域」「開設年が新しい施設」

高齢化率別では、「20%未満」で「施設スタッフの要望」の回答割合が88.6%であるのに対し、「20%以上」では78.1%と低くなっている。

開設年別では、「平成元年～8年」「平成9年以降」で「施設スタッフの要望」の回答割合が、それぞれ、84.6%、88.2%であるのに対し、「昭和63年以前」では65.4%と低くなっている。

図表2-2-108 評価を受けることを検討している最大の理由

		標本数	施設が 必要と された かどうか	都道府 県・市 町村を 挙げて	指導さ れたか ら	利用者 ・家族 から	実施を 求めら れたか ら	その他	無回答
全 体		100.0 87	80.5 70	2.3 2	1.1 1	8.0 7	8.0 7		
高 齢 化 率 別	20%未満	100.0 35	88.6 31	- -	- -	8.6 3	2.9 1		
	20%以上	100.0 32	78.1 25	6.3 2	- -	9.4 3	6.3 2		
	無回答	100.0 20	70.0 14	- -	5.0 1	5.0 1	20.0 4		
開 設 年 別	昭和63年以前	100.0 26	65.4 17	- -	3.8 1	15.4 4	15.4 4		
	平成1～8年	100.0 26	84.6 22	3.8 1	- -	7.7 2	3.8 1		
	平成9年以降	100.0 34	88.2 30	2.9 1	- -	2.9 1	5.9 2		
	無回答	100.0 1	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	

エ. 評価の実施予定がない施設について

①評価を実施していない理由

「都道府県・市区町村の指示が特にないから」とする割合が高いのは、「高齢化率が低い地域」「開設年が新しい施設」

高齢化率別では、「20%以上」で「都道府県・市区町村の指示が特にないから」の回答割合が32.2%であるのに対し、「20%未満」では43.8%と10ポイント以上高くなっている。また、「20%未満」では「自己評価・第三者評価を別を実施しているから」の回答割合が10.4%であるのに対し、「20%以上」では23.7%と10ポイント以上高くなっている。

開設年別では、「平成元年～8年」「平成9年以降」で「既存の評価基準・評価体制では不十分だから」の回答割合が、それぞれ、4.3%、0%とほとんどないのに対し、「昭和63年以前」では23.8%と2割を超えている。また、開設年が新しいほど「都道府県・市区町村の指示が特にないから」の回答割合が高くなっている（「昭和63年以前」(23.8%) → 「平成元年～8年」(34.8%) → 「平成9年以降」(46.8%)）。

居室分布の評点別では、「3.00以上」で「時間がないから」「費用負担が大きいから」の回答割合が、それぞれ、21.1%、15.8%と高めになっている（その他の区分では、それぞれ、1割強、1割未満）。また、「2.50未満」では「都道府県・市区町村の指示が特にないから」の回答割合が20.8%であるのに対し、「2.50～3.00未満」「3.00以上」では、それぞれ、42.9%、42.1%と高くなっている。さらに、評点が高いほど（(定員の少ない居室が多い施設ほど）「既存の評価基準・評価体制では不十分だから」の回答割合が低くなっている（「2.50未満」(18.8%) → 「2.50～3.00未満」(6.1%) → 「3.00以上」(0%)）。

図表2-2-109 評価を実施していない理由（複数回答）

		標本数	法的義務がないから	自己評価を別に第三者から実施しているから	都道府県・市区町村からの指示がないから	時間が足りないから	費用負担が大きいから	活用方法がわからないから	既存の評価体制では不十分だから	評価の必要性を感じないから	その他	無回答
全 体		100.0 138	24.6 34	16.7 23	34.8 48	14.5 20	7.2 10	7.2 10	8.7 12	10.9 15	18.1 25	7.2 10
高齢化率別	20%未満	100.0 48	22.9 11	10.4 5	43.8 21	12.5 6	4.2 2	8.3 4	14.6 7	8.3 4	22.9 11	6.3 3
	20%以上	100.0 59	28.8 17	23.7 14	32.2 19	16.9 10	5.1 3	6.8 4	6.8 4	13.6 8	15.3 9	6.8 4
	無回答	100.0 31	19.4 6	12.9 4	25.8 8	12.9 4	16.1 5	6.5 2	3.2 1	9.7 3	16.1 5	9.7 3
開設年別	昭和63年以前	100.0 42	35.7 15	14.3 6	23.8 10	9.5 4	4.8 2	7.1 3	23.8 10	14.3 6	26.2 11	4.8 2
	平成1～8年	100.0 46	13.0 6	21.7 10	34.8 16	17.4 8	4.3 2	8.7 4	4.3 2	15.2 7	6.5 3	13.0 6
	平成9年以降	100.0 47	25.5 12	10.6 5	46.8 22	14.9 7	10.6 5	6.4 3	-	4.3 2	23.4 11	4.3 2
	無回答	100.0 3	33.3 1	66.7 2	-	33.3 1	33.3 1	-	-	-	-	-
居室分布の評点別	2.50未満	100.0 48	27.1 13	16.7 8	20.8 10	12.5 6	6.3 3	6.3 3	18.8 9	12.5 6	25.0 12	6.3 3
	2.50～3.00未満	100.0 49	16.3 8	18.4 9	42.9 21	12.2 6	2.0 1	6.1 3	6.1 3	12.2 6	10.2 5	12.2 6
	3.00以上	100.0 38	31.6 12	15.8 6	42.1 16	21.1 8	15.8 6	10.5 4	-	5.3 2	18.4 7	2.6 1
	無回答	100.0 3	33.3 1	-	33.3 1	-	-	-	-	33.3 1	33.3 1	-

(3) 第三者評価について

ア. 評価の実施有無

実施割合が比較的高めなのは、「甲信越・北陸・東海」「要介護（支援）者の割合が低い地域」「要介護度の高い利用者が多い施設」「経営主体が社会福祉法人である施設」「介護職員数に占める常勤専門職数の割合が高い施設」

所在地別では、「甲信越・北陸・東海」で実施割合が11.8%と、唯一1割を超えている。

高齢者に占める要介護（支援）者の割合別では、わずかな差ではあるが、要介護（支援）者の割合が高いほど実施割合が低くなっている（「10%未満」（6.8%）→「10～15%未満」（4.9%）→「15%以上」（2.1%））。

開設年別では、「昭和63年以前」「平成元年～8年」で、それぞれ、6.5%、6.3%であるのに対し、「平成9年以降」では2.9%と低めになっている。

利用者の要介護度分布の評点別では、わずかな差ではあるが、評点が高いほど（要介護度の高い利用者が多い施設ほど）実施割合が高くなっている（「4.00未満」（2.3%）→「4.00～4.50未満」（4.3%）→「4.50以上」（7.4%））。

経営主体別では、「都道府県・市区町村」で実施施設がないのに対し、「社会福祉法人」では6.1%が実施している。

介護職員数に占める常勤専門職数の割合別では、わずかな差ではあるが、常勤専門職の割合が高いほど実施割合が高くなっている（「40%未満」（2.2%）→「40～60%未満」（3.0%）→「60～80%未満」（5.1%）→「80%以上」（8.0%））。

図表 2-2-110 評価の実施有無

		標本数	ほぼ毎年受けている	ほぼ隔年受けている	受けたことが継続していない	実施割合(左記3項目計)	受ける検討している	受ける予定はない	無回答	
全 体		100.0 341	1.8 6	-	3.5 12	5.3 18	40.5 138	47.5 162	6.7 23	
所在地別	北海道・東北	100.0 73	1.4 1	-	1.4 1	2.8 2	39.7 29	49.3 36	8.2 6	
	関東	100.0 63	1.6 1	-	3.2 2	4.8 3	49.2 31	39.7 25	6.3 4	
	甲信越・北陸・東海	100.0 51	2.0 1	-	9.8 5	11.8 6	31.4 16	54.9 28	2.0 1	
	近畿	100.0 43	2.3 1	-	4.7 2	7.0 3	46.5 20	41.9 18	4.7 2	
	中国・四国	100.0 55	1.8 1	-	1.8 1	3.6 2	34.5 19	50.9 28	10.9 6	
	九州・沖縄	100.0 55	1.8 1	-	1.8 1	3.6 2	41.8 23	47.3 26	7.3 4	
	無回答	100.0 1	-	-	-	-	-	100.0 1	-	
	高齢者(支援)者に占める割合の要介別	10%未満	100.0 44	-	-	6.8 3	6.8 3	38.6 17	52.3 23	2.3 1
		10%~15%未満	100.0 141	1.4 2	-	3.5 5	4.9 7	39.7 56	47.5 67	7.8 11
15%以上		100.0 47	-	-	2.1 1	2.1 1	38.3 18	51.1 24	8.5 4	
無回答		100.0 109	3.7 4	-	2.8 3	6.5 7	43.1 47	44.0 48	6.4 7	
開設年別	昭和63年以前	100.0 122	1.6 2	-	4.9 6	6.5 8	37.7 46	48.4 59	7.4 9	
	平成1~8年	100.0 110	1.8 2	-	4.5 5	6.3 7	35.5 39	53.6 59	4.5 5	
	平成9年以降	100.0 103	1.9 2	-	1.0 1	2.9 3	48.5 50	39.8 41	8.7 9	
	無回答	100.0 6	-	-	-	-	50.0 3	50.0 3	-	
利用者の分布の要介評価点別	4.00未満	100.0 43	2.3 1	-	-	2.3 1	44.2 19	46.5 20	7.0 3	
	4.00~4.50未満	100.0 138	1.4 2	-	2.9 4	4.3 6	38.4 53	47.1 65	10.1 14	
	4.50以上	100.0 122	2.5 3	-	4.9 6	7.4 9	41.8 51	46.7 57	4.1 5	
	無回答	100.0 38	-	-	5.3 2	5.3 2	39.5 15	52.6 20	2.6 1	
経営主体別	都道府県・市区町村	100.0 25	-	-	-	-	20.0 5	72.0 18	8.0 2	
	社会福祉法人	100.0 295	2.0 6	-	4.1 12	6.1 18	42.4 125	44.4 131	7.1 21	
	医療法人	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	100.0 10	-	-	-	-	40.0 4	60.0 6	-	
	無回答	100.0 11	-	-	-	-	36.4 4	63.6 7	-	
介護常勤職員数に占める割合の要介別	40%未満	100.0 46	-	-	2.2 1	2.2 1	41.3 19	50.0 23	6.5 3	
	40%~60%未満	100.0 67	1.5 1	-	1.5 1	3.0 2	35.8 24	58.2 39	3.0 2	
	60%~80%未満	100.0 80	1.3 1	-	3.8 3	5.1 4	38.8 31	48.8 39	7.5 6	
	80%以上	100.0 87	3.4 3	-	4.6 4	8.0 7	42.5 37	41.4 36	8.0 7	
	無回答	100.0 61	1.6 1	-	4.9 3	6.5 4	44.3 27	41.0 25	8.2 5	

イ. 評価を検討中の施設について

① 評価を受けることを検討している最大の理由

評価を受けることを検討している最大の理由に自発的理由（「施設スタッフの要望」）を挙げる割合が高いのは、「開設年が新しい施設」

開設年別では、開設年が新しいほど「施設スタッフの要望」の回答割合が高くなっている（「昭和 63 年以前」(69.6%) → 「平成元年～8年」(82.1%) → 「平成9年以降」(90.0%)）。また、「平成元年～8年」「平成9年以降」で「地方自治体の指導」の回答割合が、それぞれ、7.7%、6.0%であるのに対し、「昭和 63 年以前」では15.2%と高くなっている。

居室分布の評点別では、「2.50～3.00 未満」「3.00 以上」で「施設スタッフの要望」の回答割合が、それぞれ、82.9%、84.6%であるのに対し、「2.50 未満」では72.7%と低くなっている。また、評点が高いほど（定員の少ない居室が多い施設ほど）「地方自治体の指導」の回答割合が低くなっている（「2.50 未満」(15.9%) → 「2.50～3.00 未満」(9.8%) → 「3.00 以上」(5.8%)）。

図表 2-2-111 評価を受けることを検討している最大の理由

		標本数	施設必 要が つた から	都府 導県 導よ りた か	利実 用者 を 求 め ら れ	たか ら そ の 他	無 回 答
全 体		100.0 138	80.4 111	10.1 14	0.7 1	4.3 6	4.3 6
開設 年 別	昭和 63 年以前	100.0 46	69.6 32	15.2 7	2.2 1	4.3 2	8.7 4
	平成 1～8 年	100.0 39	82.1 32	7.7 3	-	7.7 3	2.6 1
	平成 9 年以降	100.0 50	90.0 45	6.0 3	-	2.0 1	2.0 1
	無回答	100.0 3	66.7 2	33.3 1	-	-	-
居室 分 布 の 評 点 別	2.50 未満	100.0 44	72.7 32	15.9 7	-	4.5 2	6.8 3
	2.50～3.00 未満	100.0 41	82.9 34	9.8 4	-	4.9 2	2.4 1
	3.00 以上	100.0 52	84.6 44	5.8 3	1.9 1	3.8 2	3.8 2
	無回答	100.0 1	100.0 1	-	-	-	-

②評価実施に向けての問題点

「適当な評価機関がない」とする割合が高いのは、「開設年が新しい施設」

高齢化率別では、「20%以上」で「特に問題はない」の回答割合が35.1%であるのに対し、「20%未満」では26.1%となっている。

開設年別では、開設年が新しいほど「適当な評価機関がない」（「昭和63年以前」(32.6%) → 「平成元年～8年」(38.5%) → 「平成9年以降」(42.0%)）、「費用負担が大きい」（「昭和63年以前」(4.3%) → 「平成元年～8年」(7.7%) → 「平成9年以降」(16.0%)）の回答割合が高くなっている。

居室分布の評点別では、評点が高いほど（定員の少ない居室が多い施設ほど）「費用負担が大きい」（「2.50未満」(2.3%) → 「2.50～3.00未満」(9.8%) → 「3.00以上」(15.4%)）の回答割合が高くなっている。

利用者に占める痴呆性老人の割合別では、痴呆性老人の割合が高いほど「費用負担が大きい」（「50%未満」(4.2%) → 「50～80%未満」(11.6%) → 「80%以上」(17.2%)）、「既存の評価基準・評価体制では不十分」（「50%未満」(8.3%) → 「50～80%未満」(14.0%) → 「80%以上」(17.2%)）の回答割合が高くなっている。

図表 2-2-112 評価実施に向けての問題点（複数回答）

		標本数	評価機関が 適当でない	時間の確保が 難しい	費用負担が 大きい	結果がわから ない活用方法	既存の評価体 制で標準は 不十分である	特に問題 はない	その他	無回答
全 体		100.0 138	37.0 51	18.1 25	9.4 13	2.2 3	13.8 19	30.4 42	5.8 8	8.7 12
高齢化率別	20%未満	100.0 46	32.6 15	19.6 9	15.2 7	2.2 1	15.2 7	26.1 12	6.5 3	15.2 7
	20%以上	100.0 57	40.4 23	12.3 7	5.3 3	- -	15.8 9	35.1 20	8.8 5	5.3 3
	無回答	100.0 35	37.1 13	25.7 9	8.6 3	5.7 2	8.6 3	28.6 10	- -	5.7 2
開設年別	昭和63年以前	100.0 46	32.6 15	13.0 6	4.3 2	4.3 2	10.9 5	32.6 15	13.0 6	10.9 5
	平成1～8年	100.0 39	38.5 15	23.1 9	7.7 3	- -	15.4 6	28.2 11	2.6 1	7.7 3
	平成9年以降	100.0 50	42.0 21	18.0 9	16.0 8	- -	16.0 8	28.0 14	2.0 1	8.0 4
	無回答	100.0 3	- -	33.3 1	- -	33.3 1	- -	66.7 2	- -	- -
居室分布の 評点別	2.50未満	100.0 44	29.5 13	20.5 9	2.3 1	6.8 3	11.4 5	29.5 13	13.6 6	9.1 4
	2.50～3.00未満	100.0 41	41.5 17	22.0 9	9.8 4	- -	12.2 5	34.1 14	- -	4.9 2
	3.00以上	100.0 52	40.4 21	13.5 7	15.4 8	- -	17.3 9	26.9 14	3.8 2	11.5 6
	無回答	100.0 1	- -	- -	- -	- -	- -	100.0 1	- -	- -
利用者数に 占める老人の割合別	50%未満	100.0 24	29.2 7	25.0 6	4.2 1	- -	8.3 2	33.3 8	8.3 2	4.2 1
	50～80%未満	100.0 43	39.5 17	9.3 4	11.6 5	2.3 1	14.0 6	23.3 10	4.7 2	11.6 5
	80%以上	100.0 29	37.9 11	24.1 7	17.2 5	- -	17.2 5	34.5 10	- -	10.3 3
	無回答	100.0 42	38.1 16	19.0 8	4.8 2	4.8 2	14.3 6	33.3 14	9.5 4	7.1 3

ウ. 評価の実施予定がない施設について

①評価を実施していない理由

「法的義務がないから」とする割合が高いのは、「要介護度の高い利用者が少ない施設」

高齢者に占める要介護（支援）者の割合別では、「10%未満」「10～15%未満」で「既存の評価基準・評価体制では不十分」の回答割合が、それぞれ、8.7%、10.4%であるのに対し、「15%以上」では20.8%と高くなっている。逆に、「10%未満」「10～15%未満」では「結果の活用方法がわからない」の回答割合が、それぞれ、13.0%、9.0%であるのに対し、「15%以上」では該当施設がなかった。

開設年別では、開設年が新しいほど「自己評価・訪問評価を別に実施しているから」（「昭和63年以前」(25.4%) → 「平成元年～8年」(22.0%) → 「平成9年以降」(14.6%))、「既存の評価基準・評価体制では不十分」（「昭和63年以前」(18.6%) → 「平成元年～8年」(10.2%) → 「平成9年以降」(4.9%))、「評価の必要性を感じない」（「昭和63年以前」(13.6%) → 「平成元年～8年」(10.2%) → 「平成9年以降」(7.3%))の回答割合が低くなっている。

利用者の要介護度分布の評点別では、評点が高いほど（要介護度の高い利用者が多い施設ほど）「法的義務がないから」の回答割合が低くなっている（「4.00未満」(45.0%) → 「4.00～4.50未満」(32.3%) → 「4.50以上」(26.3%))。

介護職員数に占める常勤専門職の割合別では、常勤専門職の割合が高いほど「時間がないから」の回答割合が低くなっている（「40%未満」(21.7%) → 「40～60%未満」(17.9%) → 「60～80%未満」(15.4%) → 「80%以上」(11.1%))。

図表2-2-113 評価を実施していない理由（複数回答）

		標本数	法的義務がないから	自己評価を別に実施していないから	適当な評価機関がないから	時間がないから	費用負担が大きいから	活用方法がわからないから	既存の評価体制では不十分だから	評価の必要性を感じないから	その他	無回答
全体		100.0 162	30.9 50	22.2 36	40.1 65	16.7 27	5.6 9	6.8 11	11.7 19	10.5 17	14.8 24	4.3 7
高齢者（支援者）に占める割合別	10%未満	100.0 23	26.1 6	17.4 4	34.8 8	17.4 4	4.3 1	13.0 3	8.7 2	4.3 1	26.1 6	4.3 1
	10～15%未満	100.0 67	32.8 22	26.9 18	41.8 28	19.4 13	6.0 4	9.0 6	10.4 7	9.0 6	14.9 10	3.0 2
	15%以上	100.0 24	33.3 8	16.7 4	37.5 9	12.5 3	8.3 2	-	20.8 5	8.3 2	12.5 3	8.3 2
	無回答	100.0 48	29.2 14	20.8 10	41.7 20	14.6 7	4.2 2	4.2 2	10.4 5	16.7 8	10.4 5	4.2 2
開設年別	昭和63年以前	100.0 59	35.6 21	25.4 15	37.3 22	13.6 8	5.1 3	5.1 3	18.6 11	13.6 8	13.6 8	3.4 2
	平成1～8年	100.0 59	27.1 16	22.0 13	47.5 28	20.3 12	8.5 5	6.8 4	10.2 6	10.2 6	8.5 5	6.8 4
	平成9年以降	100.0 41	26.8 11	14.6 6	36.6 15	17.1 7	2.4 1	9.8 4	4.9 2	7.3 3	26.8 11	2.4 1
	無回答	100.0 3	66.7 2	66.7 2	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者の分布の割合別	4.00未満	100.0 20	45.0 9	20.0 4	40.0 8	10.0 2	5.0 1	10.0 2	10.0 2	15.0 3	15.0 3	-
	4.00～4.50未満	100.0 65	32.3 21	16.9 11	38.5 25	24.6 16	7.7 5	9.2 6	9.2 6	4.6 3	16.9 11	6.2 4
	4.50以上	100.0 57	26.3 15	21.1 12	42.1 24	14.0 8	3.5 2	5.3 3	14.0 8	17.5 10	12.3 7	5.3 3
	無回答	100.0 20	25.0 5	45.0 9	40.0 8	5.0 1	5.0 1	-	15.0 3	5.0 1	15.0 3	-
介護常勤専門職員の数に占める割合別	40%未満	100.0 23	39.1 9	17.4 4	43.5 10	21.7 5	13.0 3	8.7 2	13.0 3	17.4 4	8.7 2	4.3 1
	40～60%未満	100.0 39	30.8 12	23.1 9	43.6 17	17.9 7	5.1 2	2.6 1	12.8 5	7.7 3	15.4 6	5.1 2
	60～80%未満	100.0 39	23.1 9	17.9 7	46.2 18	15.4 6	5.1 2	7.7 3	12.8 5	5.1 2	17.9 7	5.1 2
	80%以上	100.0 36	36.1 13	27.8 10	33.3 12	11.1 4	5.6 2	11.1 4	13.9 5	16.7 6	8.3 3	2.8 1
	無回答	100.0 25	28.0 7	24.0 6	32.0 8	20.0 5	-	4.0 1	4.0 1	8.0 2	24.0 6	4.0 1

(4) その他

①施設の運営・サービスの改善に対するサービス評価の寄与度

施設の運営・サービスの改善に対するサービス評価の寄与度を高いと認識している傾向が強いのは、「近畿」「要介護（支援）者の割合が低い地域」「定員が多い施設」「通所サービスを実施している施設」「経営主体が社会福祉法人である施設」

所在地別では、「近畿」で平均スコアが1.33と高めであり、「九州・沖縄」では1.14と低めになっている。

高齢者に占める要介護（支援）者の割合別では、要介護（支援）者の割合が高いほど平均スコアが低くなっている（「10%未満」（1.37）→「10～15%未満」（1.24）→「15%以上」（1.19））。

定員数別では、定員が多いほど平均スコアが高くなっている（「50人未満」（1.16）→「50～80人未満」（1.22）→「80～100人未満」（1.26）→「100人以上」（1.28））。

通所サービスの有無別では、「通所サービスあり」で平均スコアが1.25であるのに対し、「通所サービスなし」では1.16と低めになっている。

居室分布の評点別では、「2.50～3.00」「3.00以上」で平均スコアが、それぞれ、1.28、1.27であるのに対し、「2.50未満」で1.13と低めになっている。

利用者に占める痴呆性老人の割合別では、「50%未満」「50～80%未満」で平均スコアが、それぞれ、1.33、1.32であるのに対し、「80%以上」で1.14と低くなっている。

経営主体別では、「社会福祉法人」で平均スコアが1.27であるのに対し、「都道府県・市区町村」では0.92と低くなっている。